

単位施策

1 初動消防力の強化（消防局総務課、消防局警防課）

- ①消防車両や消防資器材の整備や、耐震性防火水槽の増設を図ります。
- ②大規模地震等の広域災害に備え、関係機関との連携を強化します。
- ③消防団の団員確保及び資器材等の整備を図り、組織の強化に努めます。また、市民と協力して地域防災力の強化に努めます。

2 救急業務体制の整備（消防局救急課）

- ①応急手当普及員を養成するとともに、訓練機器材の整備や指導體制の強化を図ります。
- ②救急救命士を継続的に養成するとともに、高度な救命処置を提供するための教育訓練環境を整備し、資質の向上を図ります。
- ③各医療機関との連携強化や民間による患者等搬送事業の推進を図ります。

3 火災予防対策の推進（消防局予防課）

- ①住宅防火対策に関する広報活動を実施し、市民の防火意識の高揚を図ります。
- ②住宅用火災警報器の未設置世帯に対する普及推進と、設置済世帯に対する維持管理の促進を図ります。
- ③事業所における自主防火管理対策を支援するとともに、査察執行や危険物安全対策を推進します。

4 消防施設や設備の充実（消防局総務課、消防局指揮統制課）

- ①社会情勢や地域の実情を勘案し、大規模災害に耐えうる施設となるよう、消防局庁舎等の防災拠点施設の建設、改修を検討し推進します。
- ②多様化する災害に対応する地域の活動拠点として、老朽化した消防団車庫を計画的に更新します。
- ③消防通信機器の維持管理、更新を図ります。

指標			
指標	実績値 (H26)	目標値	
		H32	H37
川越市消防団員数（人）	301	330	330
救命率（%）	14.1	20	20
出火率（件/万人）	36	3.2	2.8

\*救命率

心臓と呼吸が停止したのを家族や救急隊員などにより確認された傷病者のうち、1箇月以上生存した人の割合。

施策の目的を達成するために取り組むこと（取組施策）

1 初動消防力の強化（消防局総務課、消防局警防課）

- ①消防車両や消防資器材の整備や、耐震性防火水槽の増設を図ります。
- ②大規模地震等の広域災害に備え、関係機関との連携を強化します。
- ③消防団の団員確保及び資器材等の整備を図り、組織の強化に努めます。また、市民や事業者等と協力して地域防災力の強化に努めます。

2 救急業務体制の整備（消防局救急課）

- ①応急手当普及員を養成するとともに、訓練機器材の整備や指導體制の強化を図ります。
- ②救急救命士を継続的に養成するとともに、高度な救命処置を提供するための教育訓練環境を整備し、資質の向上を図ります。
- ③各医療機関との連携強化や民間による患者等搬送事業の推進を図ります。

●関連[No.10 保健衛生・医療体制の充実]

3 火災予防対策の推進（消防局予防課）

- ①住宅防火対策に関する広報活動を実施し、市民の防火意識の高揚を図ります。
- ②住宅用火災警報器の未設置世帯に対する普及推進と、設置済世帯に対する維持管理の促進を図ります。
- ③事業所における自主防火管理対策を支援するとともに、査察執行や危険物安全対策を推進します。

4 消防施設や設備の充実（消防局総務課、消防局指揮統制課）

- ①社会情勢や地域の実情を勘案し、大規模災害に耐えられる施設となるよう、消防局庁舎等の防災拠点施設の建設、改修を検討し推進します。
- ②多様化する災害に対応する地域の活動拠点として、老朽化した消防団車庫を計画的に更新します。
- ③消防通信機器の維持管理、更新を図ります。

●関連[No.18 協働による計画的なまちづくりの推進]

指標	実績値 (H26)	目標値	
		H32	H37
川越市消防団員数（人）	301	330	330
救命率（%）	14.1	17.0	20.0
出火率（件／万人）	3.6	3.2	2.8

\*救命率

心臓と呼吸が停止したのを家族や救急隊員などにより確認された傷病者のうち、1箇月以上生存した人の割合。

共通章 つながりによるまちづくりと持続可能な行財政運営の推進【共通】

施

No.1

住民自治の推進

策

目的

住みよいまちづくりに向け、市民自らが関わるしくみづくりを進めること。

施策を取り巻く状況

■現 状

- 本市では、意見公募手続、各種審議会等の委員公募、市民意見箱の設置、タウンミーティングの開催、また第四次川越市総合計画策定時におけるさまざまな市民意見聴取の実施等、市政への市民参加を進めています。
- 出張所と川鶴連絡所の機能を見直し、窓口業務に加え、公民館と連携した地域活動支援の拠点施設としての市民センターが設置されています。また、平成 26(2014)年度から、市民センター所管区域ごとに地域会議が発足しています。
- 平成 21 (2009) 年度に策定された「川越市協働指針」に基づき、さまざまな事業が行われています。
- 住民自治の主体となる基礎自治体として、住民の意思と責任が反映された自立的、自主的な自治体運営が求められています。
- 広報紙やホームページをはじめとした各種情報媒体により、市政情報を発信しています。

■課 題

- 市民が市政へより一層関わるためのしくみづくりが必要です。
- 住みよい地域づくりに向け、地域課題の解決に市民自らが関わるしくみが必要です。
- 地方分権時代に対応した自立したまちづくりの推進が必要です。
- 市政情報を効果的に発信する広報機能と市民意見を聴取する広聴機能の充実が必要です。

※意見公募手続

行政機関が規制等の制定改廃や計画の策定などを行う場合に、原案などを公表して事前に市民などから意見や情報提供を求める手続のこと。パブリック・コメント手続とも言う。

※協働

本市にかかわりのある人が持つさまざまな“まちへの思い”を市民と行政が共有し、知恵と力を出し合い、相互に協力し合いながらまちづくりへの“行動”につなげ、住みよい魅力あるまちをつくっていく取組。

※地域内分権

行政が住民に予算や権限を委譲し、地域の課題を住民自らが考え判断し解決に向けて取り組むこと。

※ワークショップ

講師の話に参加者が一方的に聞くのではなく、参加者自身が討論に加わったりするなど、参加体験型、双方向性のグループ学習のこと。

共通章

つながりによるまちづくりと持続可能な行財政運営の推進【共通】

施策

No.47

## 住民自治の推進

目的

住みよいまちづくりに向け、市民自らが関わるしくみづくりを進めること。

### 施策を取り巻く状況

#### ■現状

- ・本市では、意見公募手続\*、各種審議会等の委員公募、市民意見箱の設置、タウンミーティングの開催、また第四次川越市総合計画策定時におけるさまざまな市民意見聴取の実施等、市政への市民参加を進めています。
- ・出張所と川鶴連絡所の機能を見直し、窓口業務に加え、公民館と連携した地域活動支援の拠点施設としての市民センターが設置されています。また、平成 26 (2014) 年度から、市民センター所管区域ごとに地域会議\*が発足しています。
- ・平成 21 (2009) 年度に策定された「川越市協働\*指針」に基づき、さまざまな事業が行われています。
- ・広報紙やホームページをはじめとした各種情報媒体により、市政情報を発信しています。

#### ■課題

- ・市民が市政へより一層関わるためのしくみづくりが必要です。
- ・住みよい地域づくりに向け、地域課題の解決に市民自らが関わるしくみが必要です。
- ・住民自治の主体となる基礎的自治体として、地方分権時代に対応し、住民の意思と責任が反映された自立的、自主的なまちづくりが必要です。
- ・市政情報を効果的に発信する広報機能と市民意見を聴取する広聴機能の充実が必要です。

#### \*意見公募手続

行政機関が規制等の制定改廃や計画の策定などを行う場合に、原案などを公表して事前に市民などから意見や情報提供を求める手続のこと。パブリック・コメント手続とも言う。

#### \*地域会議

地域の中で活動する各種団体等が主体となり、地域で抱えるさまざまな課題について話し合い、課題の解決に向けた取組や将来の方向性について協議する場として設置するもので、住みよい地域づくりを市と協働して推進していくことを目的としている。

#### \*協働

本市にかかわりのある人が持つさまざまな“まちへの思い”を市民と行政が共有し、知恵と力を出し合い、相互に協力し合いながらまちづくりへの“行動”につなげ、住みよい魅力あるまちをつくっていく取組。

#### \*ワークショップ

講師の話を参加者が一方的に聞くのではなく、参加者自身が討論に加わったりするなど、参加体験型、双方向性のグループ学習のこと。

#### \*地域内分権

行政が住民に予算や権限を委譲し、地域の課題を住民自らが考え判断し解決に向けて取り組むこと。

単位施策

1 市民参加のしくみづくり（政策企画課）

- ①意見公募手続や各種審議会等の委員公募などについて充実を図るとともに、ワークショップなどの手法を取り入れ、市政への市民参加を推進します。
- ②市民参加により得られた市民のニーズを施策に反映するしくみを検討します。

2 **住民主体の地域づくりの推進**（政策企画課、市民センター推進室）

- ①地域の課題を住民自らが考え判断し解決に向けて取り組む「地域内分権」を推進します。
- ②市民センターなど地域に根差した施設を中心に、地域の実情に応じた支援を充実させ、住みよい地域づくりを推進します。

3 多様な主体との協働・ネットワークの充実（市民活動支援課）

- ①市民、民間団体、事業者との協働を推進します。
- ②多様な主体間との連携を進めるよう、コーディネートに努めるとともに、ネットワークの充実を図ります。

4 地方分権の推進（政策企画課）

- ①国や県の方権制度を活用し、必要な権限の移譲と財源の確保に向けた取組を推進します。

5 市政情報の発信（広報室、総務課）

- ①市政に関する情報や、市民が必要とする情報を、分かりやすく効果的に発信します。
- ②情報の公開を充実させ、公正で開かれた市政を推進します。

6 広聴制度の充実（広聴課）

- ①さまざまな手続による広聴機能の充実に努めます。
- ②オンブズマン制度を充実し、公正で信頼される市政を推進します。

指標

指 標	実績値 (H26)	目標値	
		H32	H37
市政情報が分かりやすく提供されていると感じている市民の割合 (%)	26.5	35	45
市民協働でまちづくりを進めていると感じている市民の割合 (%)	—	50	60
提案型協働事業応募件数 (件)	12	15	15

施策の目的を達成するために取り組むこと（取組施策）

1 市民参加のしくみづくり（政策企画課）

- ①意見公募手続や各種審議会等の委員公募などについて充実を図るとともに、ワークショップ\*などの手法を取り入れ、市政への市民参加を推進します。
- ②市民参加により得られた市民のニーズを施策に反映するしくみを検討します。

2 地域内分権の推進（政策企画課、市民センター推進室）

- ①地域予算制度を設けるなど、地域の課題を住民自らが考え判断し解決に向けて取り組む「地域内分権\*」を推進します。
- ②地域会議の運営や活動に係る支援を行います。また、地域会議の運営体制に応じた各種施策の展開を図ります。
- ③市民センターなど地域に根差した施設を中心に、地域の実情に応じた支援を充実させ、住みよい地域づくりを推進します。

3 多様な主体との協働・ネットワークの充実（市民活動支援課）

- ①市民、民間団体、事業者との協働を推進します。
- ②多様な主体間との連携を進めるよう、コーディネートに努めるとともに、ネットワークの充実を図ります。

4 地方分権の推進（政策企画課）

- ①国や県の分権制度を活用し、必要な権限の移譲と財源の確保に向けた取組を推進します。

5 市政情報の発信（広報室、総務課）

- ①市政に関する情報や、市民が必要とする情報を、分かりやすく効果的に発信します。
- ②情報の公開を充実させ、公正で開かれた市政を推進します。

6 広聴制度の充実（広聴課）

- ①さまざまな手続による広聴機能の充実に努めます。
- ②オンブズマン制度を充実し、公正で信頼される市政を推進します。

指標	実績値 (H26)	目標値	
		H32	H37
地域会議が主体となって取り組んだ事業数* (件/年)	0	3	4
市民協働でまちづくりを進めていると感じている市民の割合(%)	—	50	60
提案型協働事業応募件数(件/年)	12	17	22
市政情報が分かりやすく提供されていると感じている市民の割合(%)	—	50	60

\*地域会議が主体となって取り組んだ事業数  
全ての地域会議における全事業数を地域会議数で除したものを。

施

No.2

## 行政経営マネジメントの推進

策

目的

市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、将来にわたり持続可能な行政経営を行うこと。

### 施策を取り巻く状況

#### ■現 状

- 一般会計における本市の歳入の状況は、市税等の自主財源の割合が全体の60%台で推移しています。
- 一般会計における本市の歳出の状況は、扶助費の増大等により、義務的経費の割合が大きくなっていることから、経常収支比率は90%台で推移し続けており、財政構造の硬直化は深刻な状況となっています。
- 本市では「PFI活用に関する基本方針」に基づき、なぐわし公園P i KOA等を整備しています。
- 今後の事業運営に生かす取組として、本市が実施している事業のあり方について、公開の場で市民や有識者が評価する、事務事業外部評価を実施しています。

#### ■課 題

- 将来にわたって持続可能で、効率的かつ効果的な市政運営を推進するために、計画のマネジメントを行っていく必要があります。
- 厳しい財政状況の中、将来にわたって各種施策を展開していくためには、計画的な財政運営が必要です。
- 財源の制約がある中、社会状況や市民ニーズの変化に適応した行政運営を行うため、組織の統廃合や事務の効率化等、限られた行政資源を効率的かつ効果的に活用する取組が必要です。
- 質の高い市民サービスを提供するために、職員の能力や意識の向上が必要です。

### 単位施策

#### 1 成果を重視したマネジメントサイクルの推進（政策企画課、行政改革推進課）

- ①計画、予算、評価の連携を図るPDCAマネジメントサイクルを推進し、市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業の立案、改善、廃止を図ります。
- ②施策評価を実施し、施策の達成状況等の検証により、財源、人材等の経営資源の最適化を図ります。
- ③事務事業評価を実施し、事業の有効性や効率性等を検証します。
- ④経営戦略的な視点に立って重点事業を選定し、確実な施策を推進します。

※扶助費

社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、心身障害者等に対して行っている様々な支援に要する経費。

※義務的経費

国または地方自治体の一般歳出のうち、支出することが制度的に義務づけられている経費のこと。人件費、扶助費および公債費の3つからなる。

※経常収支比率

地方自治体の財政構造の弾力性を示す指標。75～80%未満は妥当、80%以上は弾力性を失いつつあるとされる。

施策

No.48

## 行政経営マネジメントの推進

目的

市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、将来にわたり持続可能な行政経営を行うこと。

### 施策を取り巻く状況

#### ■現状

- ・一般会計における本市の歳入の状況は、市税等の自主財源の割合が全体の60%台で推移しています。
- ・一般会計における本市の歳出の状況は、扶助費\*の増大等により、義務的経費\*の割合が大きくなっていることから、経常収支比率\*は90%台で推移し続けており、財政構造が硬直化しています。
- ・本市では「PFI\*活用に関する基本方針」に基づき、なぐわし公園 PiKOA 等を整備しています。
- ・今後の事業運営に生かす取組として、本市が実施している事業のあり方について、公開の場で市民や有識者が評価する、事務事業外部評価を実施しています。

#### ■課題

- ・将来にわたって持続可能で、効率的かつ効果的な市政運営を推進するために、計画のマネジメントを行っていく必要があります。
- ・厳しい財政状況の中、将来にわたって各種施策を展開していくためには、計画的な財政運営が必要です。
- ・財源の制約がある中、社会状況や市民ニーズの変化に適応した行政運営を行うため、組織の統廃合や事務の効率化等、限られた行政資源を効率的かつ効果的に活用する取組が必要です。
- ・質の高い市民サービスを提供するために、職員の能力や意識の向上が必要です。

### 施策の目的を達成するために取り組むこと（取組施策）

#### 1 成果を重視したマネジメントサイクルの推進（政策企画課、行政改革推進課）

- ①計画、予算、評価の連携を図るPDCA サイクル\*を推進し、市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業の立案、改善、廃止を図ります。
- ②施策評価を実施し、施策の達成状況等の検証により、財源、人材等の経営資源の最適化を図ります。
- ③事務事業評価を実施し、事業の有効性や効率性等を検証します。
- ④経営戦略的な視点に立って重点事業を選定し、確実な施策を推進します。

\*扶助費

社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、心身障害者等に対して行っている様々な支援に要する経費。

\*義務的経費

国または地方自治体の一般歳出のうち、支出することが制度的に義務づけられている経費のこと。人件費、扶助費および公債費の3つからなる。

\*経常収支比率

地方自治体の財政構造の弾力性を示す指標。75～80%未満は妥当、80%以上は弾力性を失いつつあるとされる。



## 2 計画的な財政運営と財源の確保（財政課）

- ①「川越市中期財政計画」に基づき、健全で持続可能な行財政運営に努めます。
- ②公会計財務諸表の整備活用により、市民に分かりやすい財務情報の公開を行うとともに、財政運営の効率化と適正化を図ります。
- ③補助金等の見直しを進め、社会状況の変化に応じた効果的な交付に努めます。
- ④市税の適正かつ公正な課税を行うとともに、市税をはじめとした徴収対策を推進し、収入率の向上に努めます。
- ⑤本市をあげて、優良企業の誘致、商工業の支援、観光の活性化などにより、安定的な税収入の確保に努めます。
- ⑥使用料等の定期的な見直しにより、公平な負担と必要な財源の確保に努めます。
- ⑦公有財産の利活用や広告収入の拡大などに取り組むことにより、新たな財源の確保に努めます。

## 3 行政改革の推進（政策企画課、行政改革推進課）

- ①公民が連携して公共サービスの提供を行うしくみであるPPP活用の基本的な方針を定め、導入を推進します。
- ②事務の外部委託化をはじめ、指定管理者制度の導入等により、民間の経営ノウハウを効果的に活用し、市民サービスの更なる向上とコストの削減に努めます。
- ③中長期的な視点による定員管理を推進し、より効果的な人員配置に努めます。

## 4 人材の育成・活用（職員課）

- ①「川越市人材育成基本方針」に基づき、職員研修の更なる充実を図るとともに、職員の能力開発、人事管理に関する手法により、人材育成と組織活性化に努めます。

## 5 行政サービスの向上（政策企画課）

- ①申請や届出など窓口機能の充実を図り、市民の利便性の向上に努めます。

### 指標

指 標	実績値 (H26)	目標値	
		H32	H37
施策指標達成状況 (%)	—	70	80
経常収支比率 (%)	94.2(速報値)	90	90
市税収入率 (%)	95	96以上	98以上

※PDCAサイクル (Plan-Do-Check-Action Cycle)

事業活動における生産管理や品質管理などの管理業務を円滑に進める手法の一つ。

※PFI (Private Finance Initiative)

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づき、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金や経営能力、技術的能力を活用することにより、効率かつ効果的に公共サービスを提供する手法。

※PPP (Public Private Partnership)

公と民がパートナーを組んで事業を行うこと。PFI、指定管理者制度、市場化テスト、公設民営 (DBO) 方式、さらに包括的民間委託、自治体業務のアウトソーシング等も含まれる。

## 2 計画的な財政運営と財源の確保（財政課）

- ①「川越市中期財政計画」に基づき、健全で持続可能な行財政運営に努めます。
- ②公会計財務諸表の整備活用により、市民に分かりやすい財務情報の公開を行うとともに、財政運営の効率化と適正化を図ります。
- ③補助金等の見直しを進め、社会状況の変化に応じた効果的な交付に努めます。
- ④市税の適正かつ公正な課税を行うとともに、市税をはじめとした徴収対策を推進し、収入率の向上に努めます。
- ⑤本市をあげて、各種産業の育成・支援、観光業の活性化、企業の誘致などを推進し、安定的な税収入の確保に努めます。
- ⑥使用料等の定期的な見直しにより、公平な負担と必要な財源の確保に努めます。
- ⑦公有財産の利活用や広告収入の拡大などに取り組むことにより、新たな財源の確保に努めます。

## 3 行政改革の推進（政策企画課、行政改革推進課）

- ①公民が連携して公共サービスの提供を行うしくみである PPP\*活用の基本的な方針を定め、導入を推進します。
- ②事務の外部委託化をはじめ、指定管理者制度の導入等により、民間の経営ノウハウを効果的に活用し、市民サービスの更なる向上とコストの削減に努めます。
- ③中長期的な視点による定員管理を推進し、より効果的な人員配置に努めます。

## 4 人材の育成・活用（職員課）

- ①「川越市人材育成基本方針」に基づき、職員研修の更なる充実を図るとともに、職員の能力開発、人事管理に関する手法により、人材育成と組織活性化に努めます。

## 5 行政サービスの向上（政策企画課）

- ①申請や届出など窓口機能の充実を図り、市民の利便性の向上に努めます。

指標	実績値 (H26)	目標値	
		H32	H37
施策指標達成状況* (%)	—	70	80
経常収支比率 (%)	94.2(速報値)	92	90
市税収入率 (%)	95	96	98

\*PFI (Private Finance Initiative)

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づき、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金や経営能力、技術的能力を活用することにより、効率的かつ効果的に公共サービスを提供する手法。

\*PDCA サイクル (Plan-Do-Check-Action Cycle)

事業活動における生産管理や品質管理などの管理業務を円滑に進める手法の一つ。

\*PPP (Public Private Partnership)

公と民がパートナーを組んで事業を行うこと。PFI、指定管理者制度、市場化テスト、公設民営 (DBO) 方式、さらに包括的民間委託、自治体業務のアウトソーシング等も含まれる。

\*施策指標達成状況

「第四次川越市総合計画前期基本計画」に掲げた全ての指標における目標値の達成状況。

共通章 つながりによるまちづくりと持続可能な行財政運営の推進【共通】

施  
策

No.4

情報化施策の推進

目的

ICT（情報通信技術）を活用し、市民の利便性の向上や効率的な行財政運営を行うこと。

共通章

つながりによるまちづくりと持続可能な行財政運営の推進【共通】

施策を取り巻く状況

■現 状

- Wi-Fi等のインターネット環境の整備、スマートフォンやタブレット端末等の各種デバイスの普及などに伴い、インターネットを使ったさまざまなサービスが展開されています。
- インターネットの普及とICTの進化により、大容量かつ多様なデータであるビッグデータの活用が企業等で進んでいます。
- 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）が平成27（2015）年に開始され、複数の機関に存在する個人の情報について連携が可能となります。
- 個人番号カードは希望する者に発行され、身分証明や自治体独自のサービスに利用されます。

■課 題

- さまざまな手続のオンライン化やICTの活用等により、市民生活の利便性の向上を図ることが必要です。
- 国のオープンデータ戦略を踏まえた施策を進めるとともに、ビッグデータなどの各種データを活用し、行政課題に取り組むことが必要です。
- SNS等を活用した市民と市における双方向のコミュニケーションの充実が必要です。
- 情報機器等に関する経費の縮小や情報システムの効率化を図る必要があります。
- サイバー攻撃や不正アクセス等から、市が保有する情報資産を防御するための対策が必要です。

※Wi-Fi (Wireless Fidelity)

無線でネットワークに接続する技術のこと。

※ICT(Information And Communication Technology)

情報通信技術。

※ビッグデータ

インターネットの普及や、コンピューターの処理速度の向上などに伴い生成される、大容量のデジタルデータのこと。

※SNS (Social Networking Service)

TwitterやFacebookなどに代表される、人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型のウェブサイトのこと。

施

No.50

## 情報化施策の推進

策

目的

ICT\*を活用し、市民の利便性の向上や効率的な行財政運営を行うこと。

### 施策を取り巻く状況

#### ■現状

- ・Wi-Fi\*等のインターネット環境の整備、スマートフォンやタブレット端末等の各種デバイスの普及などに伴い、インターネットを使ったさまざまなサービスが展開されています。
- ・インターネットの普及とICTの進化により、大容量かつ多様なデータであるビッグデータ\*の活用が企業等で進んでいます。
- ・社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）が平成27（2015）年に開始され、複数の機関に存在する個人の情報について連携が可能となります。
- ・個人番号カードは希望する者に発行され、身分証明や自治体独自のサービスに利用されます。

#### ■課題

- ・さまざまな手続のオンライン化やICTの活用等により、市民生活の利便性の向上を図ることが必要です。
- ・国のオープンデータ\*戦略を踏まえた施策を進めるとともに、ビッグデータなどの各種データを活用し、行政課題に取り組むことが必要です。
- ・SNS\*等を活用した市民と市における双方向のコミュニケーションの充実が必要です。
- ・情報機器等に関する経費の縮小や情報システムの効率化を図る必要があります。
- ・サイバー攻撃や不正アクセス等から、市が保有する情報資産を防御するための対策が必要です。

\*ICT(Information and Communication Technology)  
情報通信技術のこと。

\*Wi-Fi (Wireless Fidelity)  
無線でネットワークに接続する技術のこと。

\*ビッグデータ  
インターネットの普及や、コンピュータの処理速度の向上などに伴い生成される、大容量のデジタルデータのこと。

\*オープンデータ  
機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータのこと。

\*SNS (Social Networking Service)  
Twitter や Facebook などに代表される、人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型のウェブサイトのこと。

単位施策

1 ICT利活用による利便性の向上（広報室、政策企画課、情報統計課、市民課）

- ①さまざまな手続について、インターネットを利用したオンライン化を推進します。また、コンビニエンスストアにおける証明書等の交付を推進します。
- ②ホームページの充実と迅速な情報提供に努めます。また、SNS等の媒体を情報発信やシティセールスに活用します。
- ③国のオープンデータ戦略等を踏まえ、ニーズが高い情報を抽出し、積極的にオープンデータ化を推進します。
- ④ビッグデータなどの各種データの収集、分析、活用を通じ、さまざまな課題の解決や利便性の向上を図ります。
- ⑤マイナンバー制度の導入により、市民サービスの向上や事務の効率化を図ります。

2 情報通信基盤の適正化（情報統計課）

- ①情報通信基盤の整備や再構築、情報システムやネットワークの効率化を推進するとともに、情報機器等の導入、保守、運用などに係る経費の縮小を図ります。
- ②情報セキュリティ対策の一層の強化を推進します。

指標

指 標	実績値 (H26)	目標値	
		H32	H37
オープンデータ項目数	5	100	200

施策の目的を達成するために取り組むこと（取組施策）

**1 ICT 利活用による利便性の向上**（広報室、政策企画課、情報統計課、市民課）

- ①さまざまな手続について、インターネットを利用したオンライン化を推進します。また、コンビニエンスストアにおける証明書等の交付を推進します。
- ②ホームページの充実と迅速な情報提供に努めます。また、SNS 等の媒体を情報発信やシティセールスに活用します。
- ③国のオープンデータ戦略等を踏まえ、ニーズが高い情報を抽出し、積極的にオープンデータ化を推進します。
- ④マイナンバー制度の導入により、市民サービスの向上や事務の効率化を図ります。

**2 政策決定の効率化**（政策企画課）

- ①ビッグデータなどの各種データの収集、分析、活用を通じ、さまざまな課題の解決や利便性の向上を図ります。

**3 情報通信基盤の適正化**（情報統計課）

- ①情報通信基盤の整備や再構築、情報システムやネットワークの効率化を推進するとともに、情報機器等の導入、保守、運用などに係る経費の縮小を図ります。
- ②情報セキュリティ対策の一層の強化を推進します。

指標	実績値 (H26)	目標値	
		H32	H37
<u>電子申請（オンライン手続）の利用件数 （件/年）</u>	<u>5,525</u>	<u>7,000</u>	<u>10,000</u>
オープンデータファイル数（ファイル）	9	100	200